

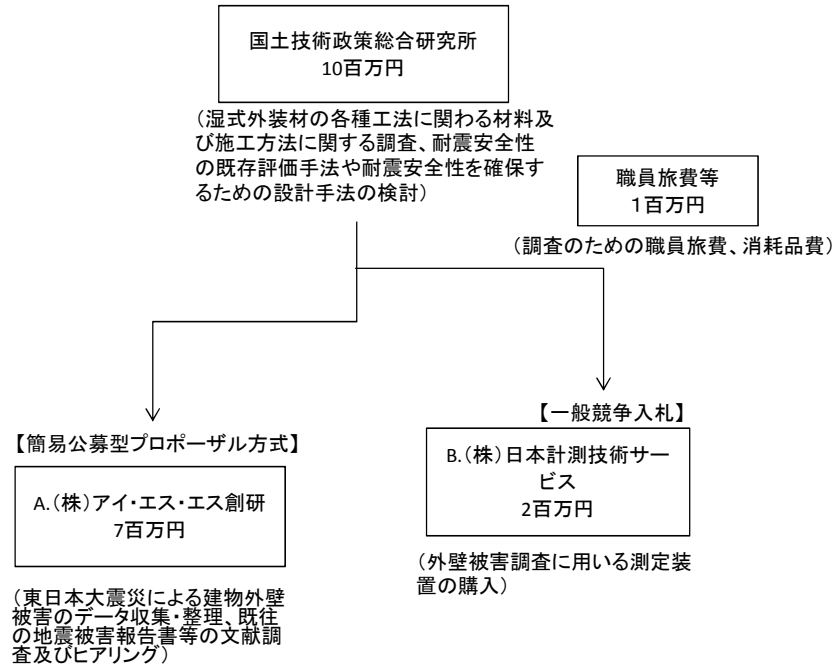
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	東日本大震災による建物被害調査（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	建築研究部		建築品質研究官 棚野博之		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法施行令第39条第2項 平成46年建設省告示第109号第2項の2		関係する計画、通知等	平成24年度科学技術重点施策アクションプラン(H23.10) 「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震により引き起こされる建物躯体の急激な変形により落下の危険性が高まりつつある建築物のタイル・モルタル等の湿式外装材に関する剥落防止技術の確立、地震後の健全性の評価方法の確立を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	タイル・モルタル等の湿式外装材の耐震安全性の評価技術・手法に関する調査および地震における湿式外装材の被害調査を行う。具体的には、湿式外装材の各種工法に関わる材料及び施工方法に関する調査、耐震安全性の既存評価手法に関する調査、耐震安全性を確保するための設計手法に関する調査、既往の地震被害報告書等の文献調査及びヒアリングによる湿式外装材の剥離・剥落実態の調査・整理、を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	10	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	10	-		
	執行額	-	-	10				
	執行率(%)	-	-	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。							
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。							-
	(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。					()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	タイル等外壁の剥落防止は、人命の安全性確保を目的としており、今後各地で想定される大規模かつ広範な地震に対する予防策として、個々の地方公共団体等に委ねるのではなく、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先選定に関して、簡易プロポーザルによる契約方式により、申請業者の業務内容を競争により比較し、本業務を効率的・効果的に進めるために最適な支出先を選定した。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地震被害地調査業務であるため、建物の被害が残る時期に多数の建物に対し実施することが不可欠であり、3次補正による速やかな調査着手を行った。 ・経験のある調査技術者を複数確保し、本業務を適切に実施することができた。 ・本調査による被害実態等の整理は、H24年度より実施する「外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究」の基礎データとして活用し、外装材に関する剥離防止の技術基準や地震後の健全性の評価手法を検討する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、人命の安全性確保を目的としており、今後各地で想定される大規模かつ広範な地震に対する予防策として、個々の地方公共団体等に委ねるのではなく、国が実施すべき優先度の高い事業であり、3次補正により改修工事前の建物の被災状況について現場調査し、実態を把握することができた。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業の完了に伴い廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0045

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)アイ・エス・エス創研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建物外壁の被害調査業務	7			
計		7	計		0
B.(株)日本計測技術サービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	測定装置の購入	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイ・エス・エス創研	東日本大震災によるタイル張り及びモルタル塗外壁の被害調査業務	7	随意契約 (企画競争)	99.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)計測技術サービス	電磁波レーダ式外壁探査装置購入	2	3	89.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					